



※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

除外 2社(社名)日東工器-美進(株)、UNIVERSAL DRILLING&CUTTING EQUIPMENT LTD.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	21,803,295 株	26年3月期	21,803,295 株
② 期末自己株式数	27年3月期	555,018 株	26年3月期	554,918 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	21,248,303 株	26年3月期	21,248,487 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	24,354	5.4	3,065	31.1	3,722	14.1	1,984	△7.2
26年3月期	23,113	5.2	2,338	54.0	3,263	40.9	2,139	31.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	93.40	—
26年3月期	100.70	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	43,042	37,147	86.3	1,748.26
26年3月期	40,496	35,697	88.2	1,680.03

(参考) 自己資本 27年3月期 37,147百万円 26年3月期 35,697百万円

2. 平成28年 3月期の個別業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	12,670	4.1	1,810	4.2	1,270	18.9	59.77
通期	25,290	3.8	3,700	△0.6	2,610	31.5	122.83

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想値と異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 経営方針 .....	4
(1) 会社の経営の基本方針 .....	4
(2) 目標とする経営指標 .....	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	4
(4) 会社の対処すべき課題 .....	4
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
4. 連結財務諸表 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(追加情報) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
5. その他 .....	15
役員の異動 .....	15

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本経済を概観すると、平成27年3月末の株式市場が、日経平均株価は1年前と比べて29.5%、TOPIX(東証株価指数)では同28.3%のそれぞれ大幅上昇となったことが示すように、大手企業が牽引する形で、景気を押し上げて、経済の好循環を生み出しました。一方、中小企業・地方経済には経済効果が行き渡っていないとの見方も少なくありません。

海外に目を向けると、米国経済は底堅く推移し、欧州はギリシャ危機の問題を依然として内包しているものの、緩やかな回復基調にあります。中国は「新常态」への移行過程にあり、かつてのような2けた水準の経済成長は難しくなりましたが、7%台の成長を持続しています。アジアをはじめとする新興各国の経済は短期的な振幅はあっても、中長期的な拡大基調に変わりはないと思われまます。

このような経営環境にあって、当社グループの製品需要は国内市場では堅調に推移しましたが、海外市場では地域と製品によってまだら模様の状況でした。

この結果、当連結会計年度における売上高は287億15百万円となり、前連結会計年度271億45百万円と比較すると5.8%の増収となりました。営業利益は49億2百万円となり、同41億47百万円と比較すると18.2%の増益、経常利益は50億91百万円となり、同42億26百万円と比較すると20.5%の増益、当期純利益は30億88百万円となり、同23億71百万円と比較すると30.2%の増益となりました。

当事業のセグメント別の業績は、次のとおりです。

## [迅速流体継手事業]

迅速流体継手事業は、国内およびアジア市場の需要が堅調だったことから、売上高は107億9百万円(前連結会計年度比8.2%の増収)となりました。利益面では、売り上げの増加と生産効率化の効果によって、セグメント利益は23億52百万円(同29.9%の増益)となりました。

## [機械工具事業]

機械工具事業は、国内市場では各種エアツールと油圧機器の需要が堅調で、海外市場では米国の需要が堅調に推移し、売上高は108億29百万円(同2.6%の増収)となりました。利益面では、売り上げの増加と輸出の円安による為替効果もあって、セグメント利益は18億30百万円(同4.2%の増益)となりました。

## [リニア駆動ポンプ事業]

リニア駆動ポンプ事業は、各種機器に組み込むコンプレッサや健康機器の販売が堅調に推移したことによって、売上高は49億37百万円(同8.7%の増収)となりました。利益面では売り上げの増加と償却費の減少によって、セグメント利益5億84百万円(同37.1%の増益)となりました。

## [建築機器事業]

建築機器事業は、中心吊の需要が堅調で、売上高は22億38百万円(同4.4%の増収)となりました。利益面では製品構成の影響等によって、セグメント利益1億35百万円(同11.6%の減益)となりました。

海外売上高は、106億66百万円(前連結会計年度比6.7%の増収)となり、海外売上高の連結売上高に占める割合は37.1%となりました。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産残高は、前連結会計年度末に比べて42億52百万円(前連結年度末比8.6%)増加し539億66百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加40億40百万円、投資有価証券の増加5億75百万円、リース資産(純額)の増加1億71百万円、建物及び構築物(純額)の減少4億5百万円、繰延税金資産(固)の減少2億29百万円等によるものであります。

負債残高は、前連結会計年度末に比べて、リース債務の増加1億71百万円、退職給付に係る負債の増加1億61百万円等により11億68百万円(前連結会計年度比18.3%)増加し75億42百万円となりました。

純資産残高は、前連結会計年度末に比べて30億84百万円(前連結会計年度比7.1%)増加し464億24百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加21億22百万円、為替換算調整勘定の増加7億円等によるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、定期預金の預入による支出138億33百万円、法人税等の支払額16億円、配当金の支払額7億63百万円等による減少があったものの、定期預金の払戻による収入135億6百万円、税金等調整前当期純利益45億2百万円、減価償却費12億円等の増加があったため、前連結会計年度末より38億92百万円増加し、当連結会計年度末には170億69百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、48億81百万円（前連結会計年度比28.4%増）となりました。これは、主に法人税等の支払額16億円等による資金の減少があったものの、税金等調整前当期純利益45億2百万円、減価償却費12億円等の資金の増加があったことによるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、4億26百万円（前連結会計年度比63.9%減）となりました。これは、主に定期預金の払戻による収入135億6百万円、有価証券の償還による収入5億円、連結の範囲の変更に伴う子会社株式の売却による収入2億77百万円等による資金の増加があったものの、定期預金の預入による支出138億33百万円、有価証券の取得による支出5億円、有形固定資産の取得による支出4億91百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、9億9百万円（前連結会計年度比8.5%増）となりました。これは主に配当金の支払い7億63百万円、リース債務の返済による支出1億34百万円等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	86.7	86.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	81.2	85.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (債務償還年数)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4,814.9	4,233.2

上記各指標の算式は以下のとおりであります。

自己資本比率＝自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額／総資産

債務償還年数＝有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債（ただし、リース債務をのぞく）を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社における利益配分の方針は、当社グループ全体の将来の事業展開を見据えた設備投資・新事業分野の開拓等に必要な資金確保と、近年多発している自然災害等の緊急時にも事業を継続するための内部留保を充実し、併せて株主の皆様にも安定的な利益還元を努めることを基本方針としております。この基本方針に基づき当社は、連結当期純利益の30%を目処に配当することとしております。

平成27年3月期（59期）の配当は、配当性向30%に基づき1株あたりの期末配当金は19円とさせていただき予定です。既に中間配当金として1株あたり19円をお支払いしておりますので、1株あたりの年間配当金は38円の予定です。

なお、平成24年3月期（56期）に移転価格税制による更正がなかったものとして、配当性向30%を適用し、先行して配当をお支払いしておりますので、平成27年3月期（59期）の当期純利益には、移転価格による日米相互協議の合意による、税金の還付見込額が含まれておりますが、還付がないものとして配当計算をしております。

平成24年3月期 配当性向 52.1%（更正がないものとして30%計算）

平成27年3月期 配当性向 26.1%（税金の還付がないものとして30%計算）

平成28年3月期（第60期）の配当は、1株あたり普通配当として中間配当23円、期末配当23円とし、年間配当は46円を予定しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、創立以来「開発は企業の保険なり」の社是のもと、事業活動に取り組み、産業界の省力・省人化、作業環境の改善を通じて社会に貢献することを基本方針に掲げております。この基本方針に基づいて、高機能・高品質・高信頼性の製品づくりに努め、モノづくり日本を支えるメーカーとして持続可能な成長を続け、企業価値を高めてまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社は、総資産経常利益率（ROA）を経営指標としております。当連結会計年度の連結ROAは9.8%の実績でしたが、中期的には通期での連結ROA15%達成を目指しております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の中長期的な経営戦略は、お客様に喜んでいただける「ホンモノ」のモノづくりによる企業文化を継承し、技術力世界一、独創的なオンリーワン製品の開発、日東工器ブランドの向上、さらには企業価値の向上を目指すことであります。

### (4) 会社の対処すべき課題

内閣府の経済見通しによると、平成27年度の国内総生産（GDP）の成長率は実質1.4%、名目2.7%と予想しています。政府の強い賃上げ要請や、人手不足を背景に、就業者の給与所得が増加し、それに伴い、GDPの6割を占める個人消費は実質で2%ほど伸びると予測。民間設備投資に関しては、輸出や生産の増加、企業収益の改善、政策効果などから持ち直し基調が持続して5.3%程度の伸びが見込まれるとしています。

世界経済に関しては、原油安や金融緩和を追い風にして底堅い回復が続くものと見られます。国際通貨基金（IMF）では、世界全体の平成27年の成長見通しを、前年比0.1ポイント増の3.5%と予想。先進国の成長が加速する一方、新興国は減速すると指摘して「成長は緩やかで、まだらだ」と捉えています。ウクライナや中東における地政学的リスクや、米ドルの一段高が新興国に及ぼす影響などが懸念される所です。

このような経済状況の中で、当社グループは以下のような施策を計画しています。

当社グループは、複数あった日東工器のロゴマークを統一し、国内だけでなく海外市場も含めたブランド力の強化を図ります。

研究開発面では、中・長期的な視点から必要な経営資源を投入し、当社の得意な分野での研究に取り組み、売上高に占める新製品比率を高めていきます。既存製品については、ユーザーニーズへの敏速な対応に努めるのと併行して、環境や食品分野など新しい用途開発に取り組みます。また海外向け製品開発を強化・拡充し、新興国市場の実情に適合する製品開発に努めます。

生産面では、製造設備の自動化・無人化を進めコストダウンを進めていきます。また、株式を売却した日東工器ー美進の生産品目は他の製造子会社に集約し、生産の効率化と新製品開発のスピードアップを図ります。赤字が続いていた、UNIVERSAL DRILLING & CUTTING EQUIPMENT LTD.の株式の売却によって、経営資源の効率化を図ります。

販売面では、各製品事業における得意とする製品群の販売に注力していきます。国内市場ではユーザーに根差した活動を加速させ、マーケティングを徹底することにより市場に合った製品の供給に全力を注ぎます。具体的には、キャラバンカー・出前フェアなどを通じて地元密着型の営業を推進、併せてユーザーに的確なソリューションを提供して新たな需要を掘り起こします。海外市場では、日本と海外が連携してグローバルな営業活動を展開し、既存販路の強化・拡大を進めるとともに、成長著しい新興国の販路開拓にも重点的に取り組んでいきます。

### (5) その他、会社の経営上の重要事項

特筆すべき事項はありません。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、当社グループは、将来における国際会計基準の適用に備え、国際会計基準の知識の習得、日本基準とのギャップ分析等の取組みを実施しておりますが、国際会計基準の適用時期は未定であります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,863	21,904
受取手形及び売掛金	6,893	6,917
有価証券	2,999	3,000
商品及び製品	3,328	3,084
仕掛品	280	195
原材料及び貯蔵品	1,650	1,675
繰延税金資産	681	609
その他	366	775
貸倒引当金	△13	△4
流動資産合計	34,051	38,156
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,829	10,731
減価償却累計額	△4,345	△4,653
建物及び構築物(純額)	6,484	6,078
機械装置及び運搬具	3,442	3,070
減価償却累計額	△2,304	△2,078
機械装置及び運搬具(純額)	1,138	991
工具、器具及び備品	6,502	6,495
減価償却累計額	△5,733	△5,820
工具、器具及び備品(純額)	768	675
土地	4,105	3,880
リース資産	935	1,229
減価償却累計額	△334	△457
リース資産(純額)	600	772
建設仮勘定	79	155
有形固定資産合計	13,177	12,553
無形固定資産		
その他	116	95
無形固定資産合計	116	95
投資その他の資産		
投資有価証券	1,519	2,094
長期貸付金	133	100
繰延税金資産	499	269
その他	232	711
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	2,368	3,160
固定資産合計	15,661	15,809
資産合計	49,713	53,966

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	647	741
リース債務	110	142
未払法人税等	875	912
賞与引当金	548	548
役員賞与引当金	14	17
その他	1,080	1,297
流動負債合計	3,276	3,658
固定負債		
リース債務	488	628
退職給付に係る負債	2,118	2,279
役員退職慰労引当金	265	300
資産除去債務	11	11
その他	212	662
固定負債合計	3,096	3,883
負債合計	6,373	7,542
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850	1,850
資本剰余金	1,925	1,925
利益剰余金	39,784	41,907
自己株式	△916	△917
株主資本合計	42,643	44,766
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	454	850
為替換算調整勘定	23	723
退職給付に係る調整累計額	△32	69
その他の包括利益累計額合計	445	1,643
少数株主持分	250	14
純資産合計	43,339	46,424
負債純資産合計	49,713	53,966



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	27,145	28,715
売上原価	14,307	14,915
売上総利益	12,838	13,799
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,538	2,599
賞与引当金繰入額	299	305
退職給付費用	236	175
役員退職慰労引当金繰入額	33	34
販売促進費	682	782
研究開発費	672	656
その他	4,227	4,341
販売費及び一般管理費合計	8,690	8,896
営業利益	4,147	4,902
営業外収益		
受取利息	59	128
受取配当金	33	37
為替差益	—	15
受取家賃	39	37
その他	63	70
営業外収益合計	195	289
営業外費用		
売上割引	82	89
為替差損	0	—
固定資産除却損	26	—
その他	6	11
営業外費用合計	117	100
経常利益	4,226	5,091
特別利益		
固定資産売却益	—	52
事業譲渡益	—	36
特別利益合計	—	88
特別損失		
固定資産売却損	—	5
減損損失	84	—
事業譲渡損	—	672
厚生年金基金脱退損失	72	—
特別損失合計	156	678
税金等調整前当期純利益	4,069	4,502
法人税、住民税及び事業税	1,687	1,799
過年度法人税等	—	△575
法人税等調整額	△10	183
法人税等合計	1,676	1,406
少数株主損益調整前当期純利益	2,392	3,095
少数株主利益	21	6
当期純利益	2,371	3,088

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,392	3,095
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	150	395
為替換算調整勘定	1,070	702
退職給付に係る調整額	-	101
その他の包括利益合計	1,220	1,199
包括利益	3,613	4,295
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,548	4,286
少数株主に係る包括利益	65	8

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,850	1,925	38,135	△916	40,995
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,850	1,925	38,135	△916	40,995
当期変動額					
剰余金の配当			△722		△722
当期純利益			2,371		2,371
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,648	△0	1,648
当期末残高	1,850	1,925	39,784	△916	42,643

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	304	△1,003	-	△698	192	40,488
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	304	△1,003	-	△698	192	40,488
当期変動額						
剰余金の配当						△722
当期純利益						2,371
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	150	1,026	△32	1,144	58	1,202
当期変動額合計	150	1,026	△32	1,144	58	2,851
当期末残高	454	23	△32	445	250	43,339

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,850	1,925	39,784	△916	42,643
会計方針の変更による累積的影響額			△200		△200
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,850	1,925	39,584	△916	42,443
当期変動額					
剰余金の配当			△764		△764
当期純利益			3,088		3,088
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,323	△0	2,323
当期末残高	1,850	1,925	41,907	△917	44,766

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	454	23	△32	445	250	43,339
会計方針の変更による累積的影響額						△200
会計方針の変更を反映した当期首残高	454	23	△32	445	250	43,138
当期変動額						
剰余金の配当						△764
当期純利益						3,088
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	395	700	101	1,197	△236	961
当期変動額合計	395	700	101	1,197	△236	3,285
当期末残高	850	723	69	1,643	14	46,424

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,069	4,502
減価償却費	1,238	1,200
長期前払費用償却額	23	11
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,079	-
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	33	34
賞与引当金の増減額(△は減少)	10	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7	△5
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,068	58
受取利息及び受取配当金	△92	△166
為替差損益(△は益)	△32	△57
減損損失	84	-
有形固定資産売却損益(△は益)	-	△46
事業譲渡損益(△は益)	-	636
売上債権の増減額(△は増加)	△593	△207
たな卸資産の増減額(△は増加)	252	52
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△20	93
仕入債務の増減額(△は減少)	△423	116
未払消費税等の増減額(△は減少)	19	172
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△166	△121
その他の固定負債の増減額(△は減少)	23	36
その他	17	5
小計	4,440	6,317
利息及び配当金の受取額	99	164
保険金の受取額	589	-
法人税等の支払額	△1,327	△1,600
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,801	4,881
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△8,316	△13,833
定期預金の払戻による収入	8,940	13,506
有価証券の取得による支出	△500	△500
有価証券の償還による収入	500	500
投資有価証券の取得による支出	△14	△13
有形固定資産の取得による支出	△1,805	△491
有形固定資産の売却による収入	18	135
無形固定資産の取得による支出	△50	△21
長期前払費用の取得による支出	△22	△6
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△35
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	277
貸付けによる支出	△21	△6
貸付金の回収による収入	30	39
その他	57	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,183	△426
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△0	△0
少数株主への配当金の支払額	△7	△11
配当金の支払額	△722	△763
リース債務の返済による支出	△109	△134
財務活動によるキャッシュ・フロー	△838	△909
現金及び現金同等物に係る換算差額	471	347
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,250	3,892
現金及び現金同等物の期首残高	10,926	13,177
現金及び現金同等物の期末残高	13,177	17,069

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が3億12百万円増加し、利益剰余金が2億円減少しております。

また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

## (追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.34%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は、59百万円減少し、法人税等調整額(借方)が96百万円、その他有価証券評価差額金(貸方)が34百万円、退職給付に係る調整累計額(貸方)が2百万円、それぞれ増加しております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、商品別に事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品の開発・製造に関する戦略を立案し、事業展開を行っております。

したがって、当社は、「迅速流体継手事業」、「機械工具事業」、「リニア駆動ポンプ事業」、「建築機器事業」の4つを報告セグメントとしております。

「迅速流体継手事業」は、主に産業用の流体配管をワンタッチで着脱する継ぎ手の開発・製造・販売をしております。

「機械工具事業」は、省力化機械工具の開発・製造・販売をしております。

「リニア駆動ポンプ事業」は、主に浄化槽用のブロワ、健康機器・医療機器に組み込む小型の省力化ポンプの開発・製造・販売をしております。

「建築機器事業」は、主にアームレスのドアクローザの開発・製造・販売をしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

## I 前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	迅速流体 継手	機械工具	リニア駆動 ポンプ	建築機器	
売上高					
外部顧客への売上高	9,897	10,560	4,542	2,144	27,145
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,897	10,560	4,542	2,144	27,145
セグメント利益	1,811	1,757	426	153	4,147
その他の項目					
減価償却費	356	434	370	101	1,262

(注) 1 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはなっていないため記載しておりません。

3 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

## II 当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	迅速流体 継手	機械工具	リニア駆動 ポンプ	建築機器	
売上高					
外部顧客への売上高	10,709	10,829	4,937	2,238	28,715
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,709	10,829	4,937	2,238	28,715
セグメント利益	2,352	1,830	584	135	4,902
その他の項目					
減価償却費	422	416	306	66	1,212

(注) 1 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはなっていないため記載しておりません。

3 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	東南アジア	ヨーロッパ	その他	合計
17,151	2,266	3,743	2,480	1,503	27,145

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	東南アジア	ヨーロッパ	その他	合計
11,070	247	1,435	170	252	13,177

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
榊山善	4,118	迅速流体継手、機械工具、リニア駆動ポンプ他

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	東南アジア	ヨーロッパ	その他	合計
18,048	2,743	4,129	2,327	1,465	28,715

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	東南アジア	ヨーロッパ	その他	合計
10,831	269	1,204	11	235	12,553

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)山善	4,334	迅速流体継手、機械工具、リニア駆動ポンプ他

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額 2,027.88円	1株当たり純資産額 2,184.16円
1株当たり当期純利益 111.60円	1株当たり当期純利益 145.35円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,371	3,088
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,371	3,088
普通株式の期中平均株式数(株)	21,248,487	21,248,303

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	43,339	46,424
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	250	14
(うち少数株主持分)	(250)	(14)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	43,089	46,409
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	21,248,377	21,248,277

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

## 役員の変動

## ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

## ② その他の役員の変動

## ・新任取締役候補

取締役 森 憲司(現 執行役員 商品本部長)

取締役 新井 一成(現 執行役員 経営企画室長)

(非常勤) 取締役 小見山 満(現 公認会計士)

(注) 小見山 満は、社外取締役の候補者であります。

## ・退任予定取締役

取締役副会長 市川 光夫

## ③ 就任予定日

平成27年6月16日